

規制緩和とドル

かつて米国の金融株とドルの為替レートの相関関係が強い時期があった。それは米国の資本市場が世界のマネーを惹きつける強い力を持っていたからだ。そしてその資本市場を支えていたのが投資銀行と呼ばれた金融機関だ。米国の投資銀行は金融商品の多様性、市場リスクを取る金額の大きさ、それにリスク管理の方法も従来の商業銀行とは違っていた。要は進んでいたのだ。そこで大手の商業銀行も投資銀行部門を強化し、収益の柱にしようとした。投資銀行から人材を引き抜き、リスクを拡大し、金融商品の品ぞろいを増やした。資金は世界中から流入した。

こうした構図が崩れたのが世界金融危機だ。ちょうど10年前の今頃だ。サブプライムローンの証券化商品が値崩れを起こし、資金が逆流し、多くの市場で流動性が枯渇した。

キャリートレードのかたちで行われていた相対的に低金利通貨から高金利通貨への投資は急激に巻き戻された。低金利で資金調達通貨だった円は急騰した。

金融市場は痛み、実体経済への影響も甚大だった。破たんした金融機関も次ぎ、政府は多大な財政負担を余儀なくされた。中央銀行は非伝統的金融政策の世界に足を踏み入れた。

金融危機の震源地である米国では再発を防ぐべく様々な金融規制が講じられることになった。ドッド・フランク法やボルカールールなどだ。ドッド・フランク法は金融規制改革法であり、自己勘定でのリスク取引の規制を謳ったボルカールールやシステム上重要な金融機関の監視強化などがその内容だ。

ここでトランプの登場だ。トランプは大統領選で、大型減税やインフラ投資など金融業界からの支持が期待できるような政策を唱えたが、金融業界が最も期待したのは規制緩和だ。

トランプ政権にはヘッジファンドなどの運営者や投資銀行幹部出身者が多く、政権発足後も規制緩和に対する期待は大きかった。だがここにきてどうも雲行きが怪しくなってきた。

規制緩和も議会との折り合いがつかず、今のところ円滑に進みそうにない。実現するにしても時間がかかりそうだ。

米国の金融株がドルの水先案内人になる日が来るとしてもまだ先か。